

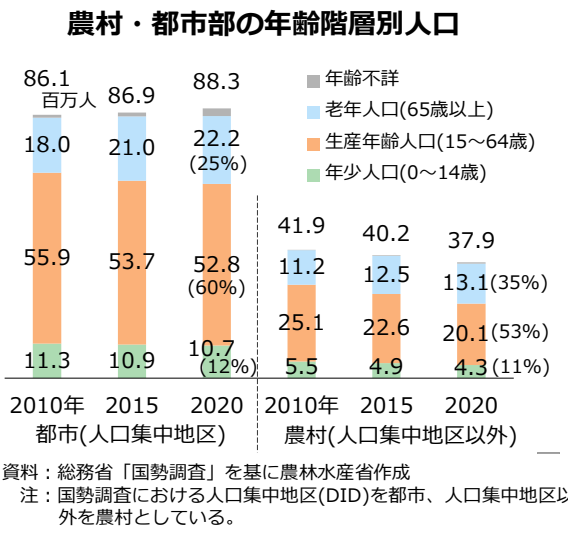
An abstract graphic on the left side of the slide, consisting of several overlapping, semi-transparent blue curved lines that create a sense of depth and movement, resembling a stylized flower or a modern architectural element.

第3章

農村の振興

農村において高齢化と人口減少が並行して進行。関係府省による地方移住促進施策を推進

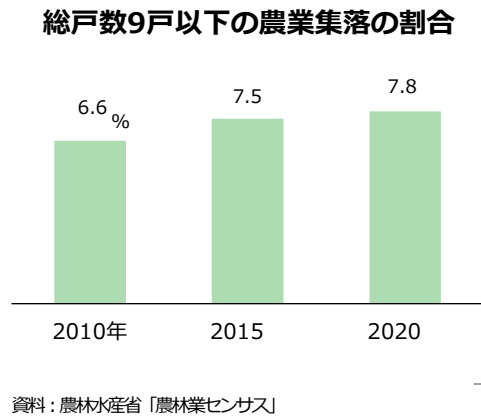
- 農村では高齢化と人口減少が並行して進行。2020年の人口は、2015年に比べて都市で2%増加したのに対して、農村では6%減少
- 若い世代を中心に地方移住への関心が高まっており、農村の持つ価値や魅力が再評価
- 関係府省による地方移住促進施策により、将来的な農村の活動を支える主体となり得る人材の確保を推進



新たな人の流れを創出する「たなべ未来創造塾」と塾生の移住創業者(和歌山県)
資料：和歌山県田辺市

農業集落の小規模化が進行。広域連携により集落機能の維持を支える動きが広がり

- 総戸数が9戸以下の農業集落の割合は、2020年は2010年に比べて1.2ポイント上昇し7.8%になるなど、農業集落の小規模化が進行
- 集落の存続はその地域に存在する農地での農業生産活動の維持にも影響。農村人口の維持・増加やコミュニティ機能の維持は重要な課題
- 一方、広域的に連携した取組によって農業集落機能を維持する動きが広がり



農業集落による主な地域資源の保全状況 (単位：%)

	2015年	2020年
農地を農業集落で保全	46.1	52.6
うち、他の集落と共同で保全	15.3	33.2
うち、都市住民と連携して保全	1.0	4.9
農業用排水路を農業集落で保全	78.4	81.2
うち、他の集落と共同で保全	34.4	37.7
うち、都市住民と連携して保全	1.9	8.2

資料：農林水産省「農林業センサス」を基に作成
注：1) 各年2月1日時点の数値
2) 各地域資源がある農業集落を母数とした割合

農村RMO(農村型地域運営組織)の形成を推進

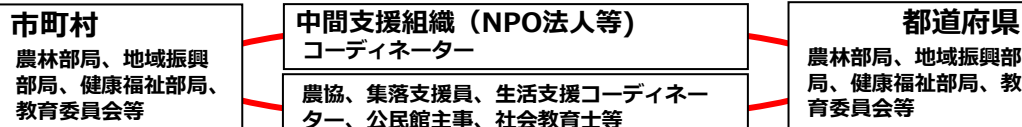
- 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等、地域コミュニティの維持に資する取組を行う農村RMO(農村型地域運営組織)の形成を推進
- 農村RMOは、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金の交付を受けて農用地の保全活動を行う組織と、地域の多様な主体が連携し、地域資源を活用した農業振興等による経済活動を展開し、農業集落の生活支援を手掛ける組織へと発展させていくことが重要
- 2026年度までに農村RMOを100地区で形成する目標に向けて、農村RMOを目指す団体等の計画作成、実証事業等の取組等を支援。また、地方公共団体や農協、NPO法人等から構成される都道府県単位の支援チームや、全国プラットフォームの構築を支援

農村RMO形成に関する推進体制



都道府県レベルの支援チーム

- 農村RMOを目指す地域に対し、部局横断的な支援チームを形成し、伴走支援



農村RMO設立の事例



ドローンによる防除作業
(農業生産に係る機能)



移動販売車による買い物支援
(生活支援に係る機能)

えーひだカンパニー株式会社は、安来市比田地区の農村RMOとして、地域農業に貢献する取組を始め、産業振興や生活環境改善、福祉の充実、定住促進等の多岐にわたる事業を展開(島根県)

資料：えーひだカンパニー株式会社

中山間地域の農業や都市農業の振興を推進

- 中山間地域は、食料生産の場として重要な役割を担う一方、傾斜地等の条件不利性ととも鳥獣被害の発生、高齢化・人口減少、担い手不足等、厳しい状況に置かれており、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を推進していく必要
- 農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、中山間地域等直接支払制度による支援を実施
- 都市農業は、新鮮な農産物の供給や農業体験等において重要な役割を担っており、都市農地の有効活用により計画的にその保全を図ることが必要
- 市街化区域内の農地面積が一貫して減少する中、2021年の生産緑地地区の農地面積は前年並の1.2万ha
- 2017年に生産緑地の買取申出期限を所有者の意向により延期する特定生産緑地制度を導入。1992年に生産緑地法に基づき都市計画に定められた生産緑地地区のうち、特定生産緑地に指定された割合は、2022年12月末時点で89%
- 2021年度の都市農地貸借法による認定等に係る農地の貸借面積は、前年度に比べ25.9ha増加し77.5ha

中山間地域の主要指標

	全国	中山間地域	割合
人口(万人)	12,709	1,420	11.2%
農業経営体数(千経営体)	1,076	453	42.1%
農地面積(千ha)	4,372	1,617	37.0%
農業産出額(億円)	89,370	36,647	41.0%
総土地面積(千ha)	37,286	24,118	64.7%

資料：農林水産省作成

都市農業の主要指標

	農業経営体数 (万経営体)	農地面積 (万ha)	農業産出額 (億円)
全国	107.6	432.5	88,384
市街化区域 (割合)	13.3 (12.4%)	6.0(1.4%) うち生産緑地 1.2(0.3%)	5,898 (6.7%)

資料：農林水産省作成

農村における生活インフラ等の確保を推進

- 農業・農村におけるICT等の活用に向けて、光ファイバ、無線基地局等情報通信環境の整備を推進
- 老朽化が進行する農業集落排水施設や農道の適切な保全対策等の取組を支援

農業・農村には多面的機能が存在。日本型直接支払制度を実施

- 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承、癒しや安らぎをもたらす機能等、農業・農村には多面的機能が存在
- 国民の大切な財産である多面的機能が適切に発揮されるよう地域の共同活動や農業生産活動の継続とともに、国民の理解の促進を図っていくことが重要

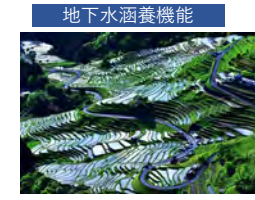
農業・農村の多面的機能



洪水防止機能



土砂崩壊・土壌侵食防止機能



地下水涵養機能



生物多様性保全機能



良好な景観の形成機能



文化の伝承機能

資料：農林水産省作成

注：農業・農村の多面的機能には、このほか、癒しや安らぎをもたらす機能、有機性廃棄物を分解する機能、地域社会を振興する機能、体験学習と教育の場としての機能等がある。

- 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、日本型直接支払制度を実施。同制度は、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度、環境保全型農業直接支払制度の三つから構成
- 2021年度の多面的機能支払制度の認定農用地面積は、前年度に比べ2万ha増加し約231万ha
- 2021年度の中山間地域等直接支払交付金の協定面積は、前年度に比べ1万1千ha増加し65万3千ha。弱体化する中山間地域等における集落機能の維持を図るため、集落戦略の作成を推進
- 2021年度の環境保全型農業直接支払制度の実施面積は、前年度に比べ1千ha増加し8万2千ha

多面的機能支払制度の活用例

農地維持支払



水路の泥上げ



資源向上支払

地域資源の質的向上を図る共同活動



農道の部分補修



外来種の駆除

施設の長寿命化のための活動



水路壁の補修



コンクリート水路の更新

農的関係人口の創出・拡大や関係の深化を図る取組を推進。「半農半X」の取組が広がり

- 2021年の内閣府の世論調査では、約7割が農業・農村地域への協力に関心を持つと回答。「農的関係人口」の創出・拡大や関係の深化に向けて、農業体験や交流、農山漁村でのくらしの体験等、関与・関心の発展段階に応じて支援
- 子供の農林漁業体験を後押しする「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進
- 都市から農村に移住し農業と別の仕事を組み合わせた「半農半X」の取組が広がり。人口急減地域特定地域づくり推進法の仕組みの活用等、半農半Xを実践する者等の増加に向けた方策を、関係府省と連携しながら推進
- 2022年度の「地域おこし協力隊」の隊員数は前年度に比べ432人増加し6,447人



オーナー制度による関係人口の創出・拡大の取組(茨城県)
資料：いばらき食と農のブランドづくり協議会

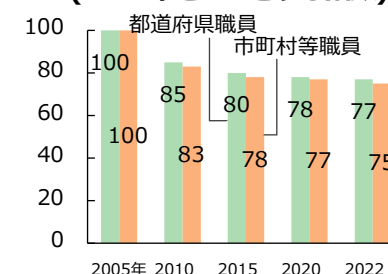


繁忙期の生産現場にマルチワーカーとして派遣する取組(鹿児島県)
資料：えらぶ島づくり事業協同組合

地方公共団体においては、農林水産部門の職員が減少傾向

- 地方公共団体においては、農林水産部門の職員が減少傾向。農業現場の多様なニーズに対応することが困難となる中、限られた行政資源を有効に活用しながら、それぞれの地域の特性に即した施策を講じていくことが重要
- 各般の地域振興施策を活用し、新しい動きを生み出すことができる地域とそうでない地域の差が広がり、いわゆる「むら・むら格差」が顕在化。地域づくりをサポートする人材を養成する「農村プロデューサー養成講座」の取組や、地域づくりの相談窓口となる「農山漁村地域づくりホットライン」の活用を推進

地方公共団体の農林水産部門の職員数
(2005年を100とする指数)



資料：総務省「地方公共団体定員管理調査結果」を
基に農林水産省作成

農泊、農福連携等、「農山漁村発イノベーション」を推進

- 従来の6次産業化の取組を発展させて、農林水産物や農林水産業に関わる多様な資源を活用し、他分野と組み合わせて新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」を推進。農林漁業者や地元企業等多様な主体の連携を図りつつ、ソフト支援、ハード支援、専門家派遣等の伴走支援等を実施
- 6次産業化に取り組む農業者等による加工・直売等の農業生産関連事業の2021年度の年間総販売金額は、前年度に比べ337億円増加し2兆666億円
- 2021年度の農泊の延べ宿泊者数は、前年度に比べ58万人泊増加し448万人泊。2022年度末までに全国621の農泊地域を採択。安全・安心な旅行先としての農泊の需要喚起に向けた取組を展開
- 障害者等の農業分野での雇用・就労を推進する農福連携は、農業、福祉両分野にとって利点があるものとして各地で取組が進展
- 2021年度に農福連携に取り組む主体数は、前年度に比べ約2割増加し5,509主体。現場で農福連携を支援できる専門人材の育成や、農福連携の全国展開に向けた普及・啓発を推進

農山漁村発イノベーションの事例

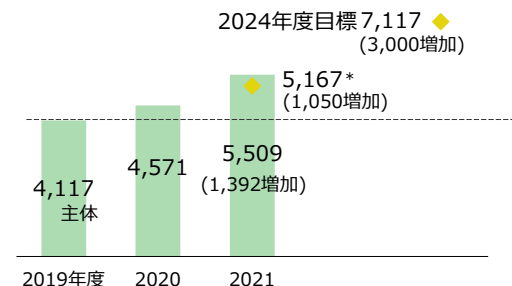


「森林」×「スポーツ」×「ベンチャー企業」の取組
(森林とサバイバルゲーム)(長野県)
資料：株式会社フォレストリー



「農産物」×「加工販売、観光」×「農業者、地元企業」の取組
(クラフトビールや桜燻製肉を製造・販売。観光事業者と連携した滞在型観光コンテンツを開発)(千葉県)
資料：きよなん株式会社

農福連携の取組主体数



資料：農林水産省作成

注：＊は政策評価の測定指標における2021年度の目標値

バイオマスの利活用や再生可能エネルギーの導入等を推進

- 2022年9月に新たなバイオマス活用推進基本計画を閣議決定。農山漁村だけでなく都市部も含めた地域主体のバイオマスの総合的な利用を推進
- 同計画では、農地において資源作物を栽培し、荒廃農地の発生を防止することを推進
- 2022年度までにバイオマス産業都市に選定した地域は101市町村に増加
- 2021年度までに農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成した市町村数は81、設備整備計画の認定数は100に増加

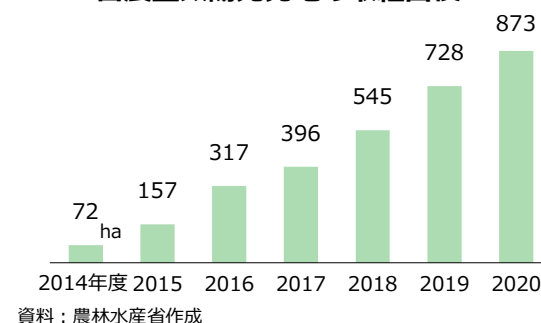


バイオガスプラントの稼働を通じた
エネルギーの地産地消の取組(北海道)
資料：北海道鹿追町

営農型太陽光発電の取組は拡大傾向にある一方、下部農地での営農に支障が生じるケースも発生

- 営農を継続しながら発電を行う営農型太陽光発電の取組面積は年々増加しており、2020年度は前年度に比べ145ha増加し873ha
- 一方、2020年度末時点で存続している2,535件の取組のうち18%の458件で農地の管理が適切に行われず営農に支障が生じている状況。事業者起因して支障が生じている取組に対し、農業委員会又は農地転用許可権者により、営農状況の改善に向けた指導が行われているが、改善指導に従わなかった結果、事業の継続に必要な農地転用の再許可が認められないケースも発生

営農型太陽光発電の取組面積

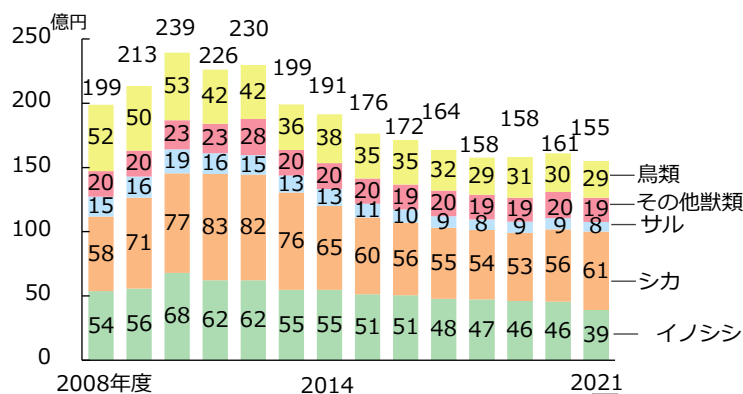


下部農地の管理が適切に行われず、
雑草が繁茂して営農に支障が生じている事例

鳥獣被害の防止やジビエの利活用等の取組を推進

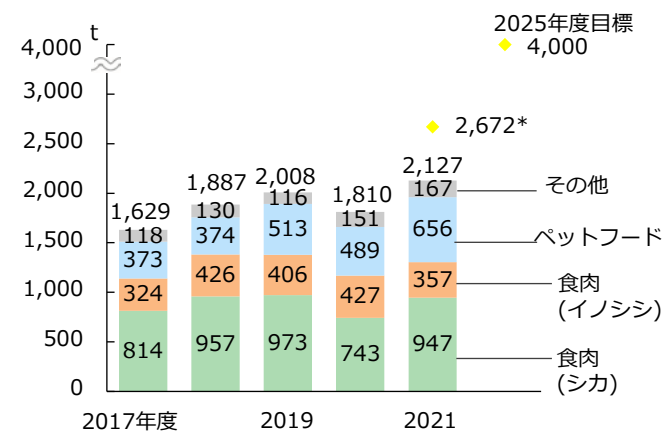
- 野生鳥獣による農作物被害については、2021年度はイノシシによる被害の減少等により、前年度に比べ6億円減少し155億円
- 改正鳥獣被害防止特措法の下、広域的な捕獲の推進や、ICTの活用、皮革等の多用途利用等の取組を支援
- 害獣とされてきた野生動物を地域資源に変えるジビエ利活用の取組が拡大。2021年度のジビエ利用量は、前年度に比べ18%増加し2,127t
- より安全なジビエの提供と消費者の安心の確保を図る国産ジビエ認証制度について、2022年度末の認定施設数は新たに認証を取得した4施設を加えて30施設

野生鳥獣による農作物被害額



資料：農林水産省作成

ジビエ利用量

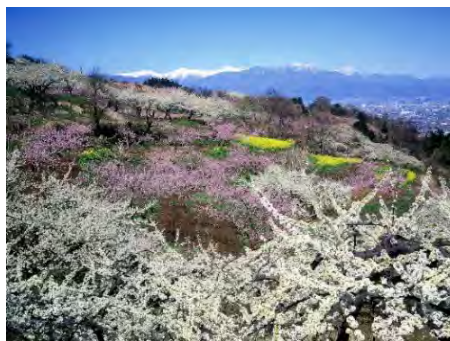


資料：農林水産省「野生鳥獣資源利用実態調査」を基に作成

注：*は政策評価の測定指標における2021年度の目標値

新たに世界農業遺産、日本農業遺産が各2地域認定

- 2022年7月、世界農業遺産に山梨県峡東地域及び滋賀県琵琶湖地域の2地域が新たに認定。2023年1月、岩手県東稲山麓地域及び埼玉県比企丘陵地域の2地域が新たに日本農業遺産に認定
- 棚田地域振興法に基づく指定棚田地域は、2022年度で711地域に拡大。同法に基づき指定棚田地域振興協議会による棚田を核とした地域振興の取組を関係府省横断で総合的に支援
- 2021年度に「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」として、優良な棚田271か所を農林水産大臣が認定
- 2021年に内閣府が行った世論調査では、「農業の多面的機能」の認知度は約3割弱。多面的機能を分かりやすく解説したパンフレットの配布等、普及・啓発を推進



(山梨県峡東地域)



(滋賀県琵琶湖地域)

2022年世界農業遺産認定地域



「つなぐ棚田遺産」に選定された神子原地区棚田群(石川県)
資料：石川県



第4章

**災害からの復旧・復興や
防災・減災、国土強靱化等**

第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

復旧事業により、津波被災農地等のインフラ復旧は相当程度進展

- 東日本大震災による農業関係の被害額は9,643億円、農林水産関係の合計では2兆4,435億円
- 地震・津波災害からの復旧対象農地1万9,660haのうち、2023年3月末時点で1万8,840haの農地で営農再開が可能
- 岩手県、宮城県、福島県の3県では地震・津波からの農地の復旧に併せた圃場の大区画化の取組が進展

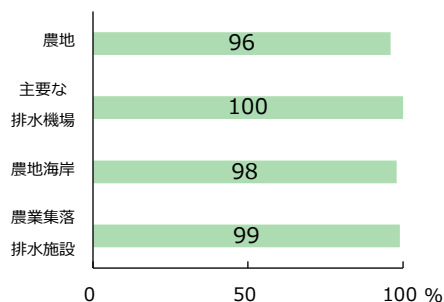


いちご産地の復活に向けて大規模高設栽培を導入(宮城県)
資料：宮城県亘理町

原子力災害被災地域では、営農再開、風評払拭等、依然として取り組むべき課題が存在

- 原子力被災12市町村における営農再開農地面積は2021年度末時点で前年度に比べ793ha増加し7,370ha。一方で、帰還困難区域がある市町村の営農再開に遅れ
- 2021年の福島県全体の農業産出額は震災前の約8割まで回復している一方、原子力被災12市町村の農業産出額は約4割の回復にとどまる
- 生産と加工が一体となって付加価値を高め、いく産地の創出に向けて、産地の拠点となる施設整備等を支援
- 放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は減少傾向で推移し、2023年は5.8%
- 福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等の総合的な支援を実施

農地・農業用施設等の復旧状況



資料：農林水産省作成

注：1) 2023年3月末時点の数値

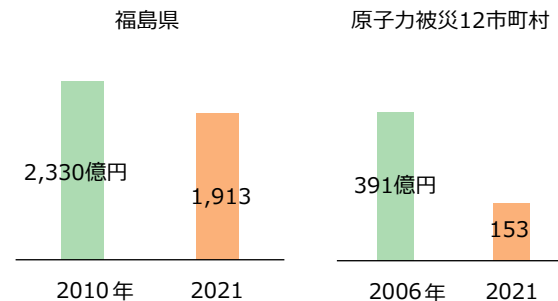
2) 農地は、公共用地等への転用が行われたもの(見込みを含む。)を除いた復旧対象農地1万9,660haに対するもの(福島県の820haを除き完了)

3) 主要な排水機場は、復旧が必要な96か所に対するもの

4) 農地海岸は、復旧が必要な122地区に対するもの(福島県の3地区を除き完了)

5) 農業集落排水施設は、被災した401地区に対するもの(復旧事業実施中の施設を含む。)

震災前と比較した原子力被災12市町村の農業産出額

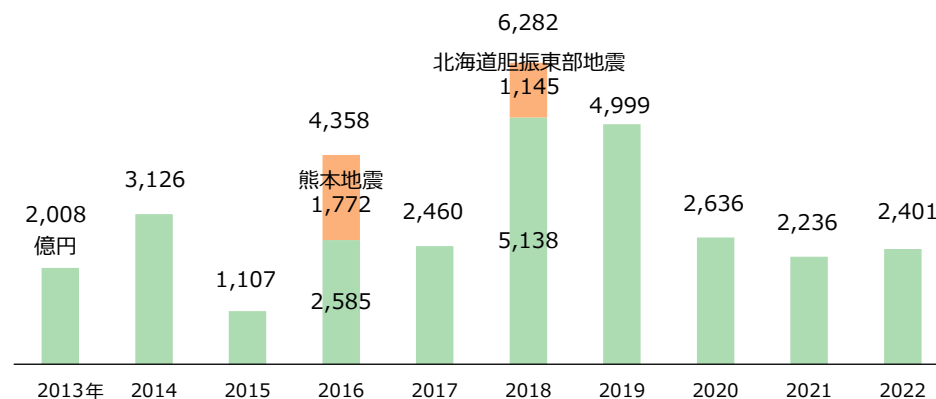


資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「令和3年 市町村別農業産出額(推計)(農林業センサ結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果)」を基に作成

2022年に発生した主な自然災害による農林水産関係の被害額は2,401億円

- 近年は毎年のように日本各地で大規模な自然災害が発生。災害により我が国の農林水産業では農作物や農地・農業用施設等に甚大な被害が発生
- 令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年7月から8月の大雨等からの復旧・復興を推進

過去10年の農林水産関係の自然災害による被害額



資料：農林水産省作成

注：2022年の被害額は、2023年3月末時点の数値

- 2022年においては、令和4年福島県沖を震源とする地震、令和4年7月14日から大雨、令和4年8月3日から大雨、令和4年台風第14号・第15号等により広範囲で被害が発生。2022年の農林水産関係の被害額は2023年3月末時点で2,401億円
- 令和4年8月3日から大雨による被害等に関しては、激甚災害指定により、農地・農業用施設等の災害復旧事業について地方公共団体や被災農業者等の負担を軽減



「令和4年8月3日から大雨」による樹園地の冠水(青森県)

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく対策を推進

- 2014年に閣議決定した「国土強靱化基本計画」(2018年変更)を踏まえ、農業水利施設の長寿命化、統廃合を含むため池の総合的な対策の推進等のハード面での対策と、ハザードマップの作成、地域住民への啓発活動等のソフト面での対策を組み合わせた防災・減災対策を推進
- 農業・農村分野では、2020年に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、「流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸の整備)」、「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」、「農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策」、「卸売市場の防災・減災対策」、「園芸産地事業継続対策」等の取組を推進



(対策前)



(対策後)

対策工事前後の防災重点農業用ため池 (鳥取県)
資料：鳥取県

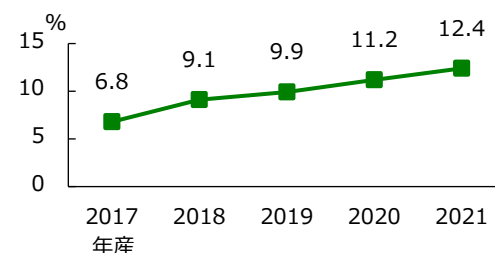


ため池ハザードマップ(鳥取県)
資料：鳥取県琴浦町

気候変動の影響に対して、新たな適応技術の開発・導入を推進

- 農業生産は、一般に気候変動の影響を受けやすく、各品目で生育障害や品質低下等の影響が見られている。このため、温暖化による影響等のモニタリング、地球温暖化影響調査レポートの取りまとめ、情報発信等を実施。また、高温等の影響を回避・軽減する適応技術や高温耐性品種等の導入等、適応策の生産現場への普及指導や新たな適応技術の導入実証等の取組を実施
- 水稻では、高温耐性品種の作付割合が年々増加しており、2021年産は12.4%
- 農業者自身が行う自然災害への備えとして、農業保険への加入を推進。園芸施設共済及び収入保険への加入促進を重点的に実施。2021年度の園芸施設共済の加入率は、前年度に比べ4.3ポイント上昇し69.9%。併せて農業版BCP(事業継続計画)の普及を推進
- 2023年3月に公表した調査では、約4割が「食品の備蓄を行っていない」と回答。災害時に備えて、食品の家庭備蓄の定着に向けた取組を推進

水稻作付面積に対する高温耐性品種の割合



資料：農林水産省「令和3年地球温暖化影響調査レポート」(2022年9月公表)
注：高温耐性品種とは、高温にあっても玄米品質や収量が低下しにくい品種

農業版BCP活用の事例



有限会社金井塚園芸では、大雪による被害に遭遇したことを契機に、農業版BCPの作成に取り組み、防災意識の向上や日頃からの経営改善に活用(埼玉県)

資料：有限会社金井塚園芸

概説

- ・ 施策の重点、財政措置、税制上の措置、金融措置

I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策

- ・ 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組
- ・ 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策

II 食料の安定供給の確保に関する施策

- ・ 新たな価値の創出による需要の開拓
- ・ グローバルマーケットの戦略的な開拓
- ・ 消費者と食・農とのつながりの深化
- ・ 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保
- ・ 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立
- ・ TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応

III 農業の持続的な発展に関する施策

- ・ 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保
- ・ 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍
- ・ 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保
- ・ 農業経営の安定化に向けた取組の推進
- ・ 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備
- ・ 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化
- ・ 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進
- ・ みどりの食料システム戦略の推進
- ・ 気候変動への対応等環境政策の推進

Ⅳ 農村の振興に関する施策

- 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保
- 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備
- 農村を支える新たな動きや活力の創出
- 上記3項目に沿った施策を継続的に進めるための関係府省で連携した仕組みづくり

Ⅴ 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策

- 東日本大震災からの復旧・復興
- 大規模自然災害への備え
- 大規模自然災害からの復旧

Ⅵ 団体に関する施策

Ⅶ 食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策

Ⅷ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応

Ⅸ 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

- 本資料については、特に断りがない限り、令和5年3月末時点で把握可能な情報を基に記載しています。
- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した目標値は、食料・農業・農村基本計画に則した政策評価測定指標の目標値です。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。



白書に対するアンケートにご協力ください。

URLはこちらから（農林水産省ホーム＞白書情報＞令和4年度食料・農業・農村白書（令和4年5月26日公表）

https://www.contactus.maff.go.jp/j/form/kanbo/kihyo04/R4hakusho_question.html